

特別企画：2016年 後継者問題に関する埼玉県内企業の実態調査

後継者不在が 71.6%

～事業者の後継者不在率は全国 10 番目に高い水準～

はじめに

2月22日発表の『2015年埼玉県内社長分析』でも既述したとおり、埼玉県内の社長平均年齢は59.2歳と過去最高を更新、社長交代率は3年連続で前年を上回る3.47%を示したが、全国平均(3.88%)を下回った。社長の平均年齢が上昇し続ける一方で、交代率が全国に比較し低位で推移している現況、埼玉県内では相変わらず数多くの中小・零細企業が、後継者難の課題に直面している状況が想定される。

「埼玉県『休廃業・解散』動向調査」でも、2015年の「休廃業・解散」は1030件で「倒産」の2.9倍に達し、70～80歳代の「休廃業・解散」が増加、後継者へのバトンタッチが円滑になされていない現状が浮き彫りとなった。社長の高齢化、後継者難が深刻化の一途をたどっていることは明白だ。

また全国の、2月時点の『人口推計(概算値)』では、国内の高齢者(65歳以上)人口は3414万人、高齢化率は26.9%まで上昇、日本社会の高齢化が急激に進んでいる。社長業においては、60歳ではまだまだ現役ともいわれるが、事業承継をないがしろにしては、先々の会社の成長、企業の存続は望むべくもない。地域経済にとって、個別企業がその成長の歩みをとめることなく、力を発揮していくことは必要不可欠、少しでも円滑な事業承継が、これまで以上に重要な企業経営の喫緊の課題といえよう。

帝国データバンク大宮支店では、企業概要データベースCOSMOS2(146万社収録)および信用調査報告書ファイル(170万社収録)から、後継者有無の実態について分析可能な埼玉県内の1万2107社を対象に、後継者の有無決定状況・属性など、事業者の後継者問題について調査した。

《後継者“不在”には、「いない」のほか、「未定」「未詳」を含む》

調査結果要旨

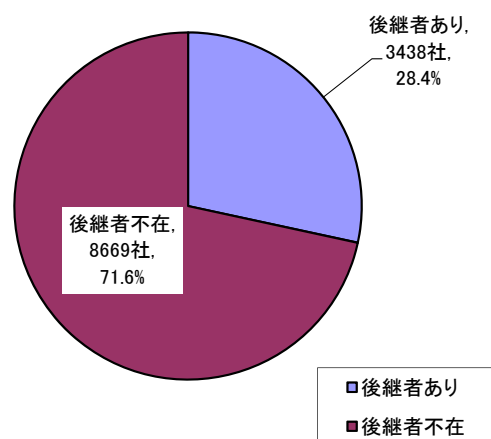
1. 県内企業の71.6%と7割超が後継者“不在”、後継者“あり”は28.4%と、全体の3割にも満たなかった。
2. 後継者ありの属性については、「子供」が41.9%で最多、次いで「非同族」が24.9%、「親族」は22.5%、「配偶者」は10.7%にとどまった。
3. 後継者“不在”の県内企業について、地域別の分布をみると、「西」が28.2%を占め、次いで「中央」「東」「南」「北」と続いた。後継者“不在”率が最も高かったのは「東」の74.1%、最も低かったのは「北」の59.1%。

1. 後継者の決定状況

後継者にかかる2014年以降(2014年1月～2016年1月)の詳細な実態が判明している埼玉県内の1万2107社(全業種)を対象に、後継者の有無を集計すると、3438社(構成比28.4%)が「後継者あり」となっている一方で、71.6%にあたる8669社が「後継者不在」、実に県内企業の7割以上が後継者不在である実態が明らかとなった。

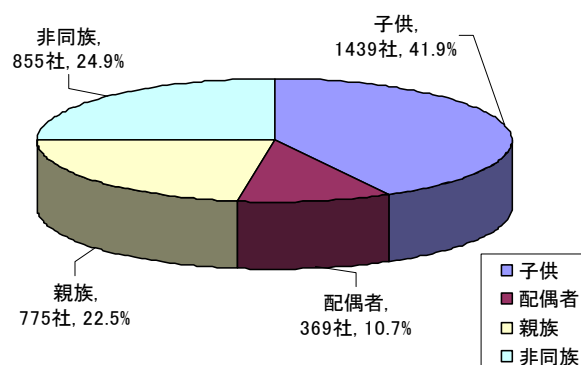
後継者“あり”と、明確な回答を得ている先は、全体の3割にも満たなかった。

なお、全国では「後継者不在」は66.1%、埼玉県はこれに比較して5.5ポイントも高い結果となっており、県内事業者にとっては、全国水準を大きく上回る「後継者不在」がより深刻な課題と判断される。



2. 後継者の属性

「後継者あり」の企業3438社について、後継者の属性を分析すると、「子供」が構成比41.9%で最多となった一方、妻や夫などの「配偶者」は10.7%にとどまった。2番目に構成比が高かったのは「非同族」の24.9%。次いで「親族」が22.5%。後継者候補の4人に1人は同族以外の人物が選ばれている結果がみてとれる。



従前から経営主体がオーナー一族によるケースが多い中小・零細事業者においては、今なお後継者を「子供」と考えて準備を進めている場合が多い。いわゆる“あと継ぎ”として、子供が家業を継ぐといった日本古来の自然な流れである。しかしながら、昨今では就労観の変容や少子化など、その拠り所も減少の傾向が否めず、同族以外への事業承継の概念が広まりつつあるものと考えられる。さらには、税務取り扱い上、後継者の“親族”要件廃止により、親族外承継にも拡充された『事業承継税制』の導入など、政策的な後押しもひとつの要因・背景とみられ、一定数

の企業では後継者問題の解決につながっているものと推察される。しかしながら、これが全体の後継者不在率の改善には未だつながってきてはおらず、より一層の社会的・経済的なサポート体制の整備が必要とみられる。

なお、全国の結果では「子供」がトップで38.6%、次いで「非同族」が32.4%。属性の順序は同一結果ながらも、全国に比し埼玉県内では「子供」がやや高く、「非同族」は全国結果を7.5ポイントも下回る結果となった。

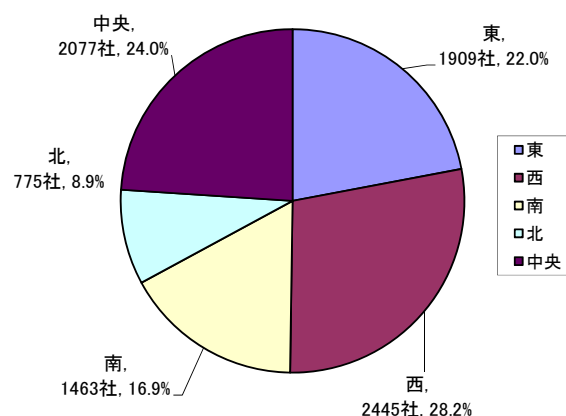
このことから、埼玉県内の事業者においては、事業後継の対象として“直系”を選択する傾向が強く、「非同族」はまだ一般的な概念としては低位にとどまっているものと考えられる。

3. 地域別

後継者“不在”の8669社について、地域別の分布をみると、「西」が2445社（構成比28.2%）で最多、次いで「中央」2077社（同24.0%）「東」1909社（同22.0%）、「南」1463社（同16.9%）、「北」775社（同8.9%）と続いた。

後継者“不在”率が最も高かったのは、「東」の74.1%、最も低かったのは「北」の59.1%。

総じてみれば、他の地域と比較して県北域の事業者には後継者ありの傾向がうかがえ、都心からの距離感のあるエリアに所在している事業者の方が、事業承継課題への取り組みがややスムーズになされているものと考えられる。



地域	企業数	後継者不在社数	不在率
東	2575	1909	74.1%
西	3398	2445	72.0%
南	1988	1463	73.6%
北	1312	775	59.1%
中央	2834	2077	73.3%
全体	12107	8669	71.6%

4. 業種別

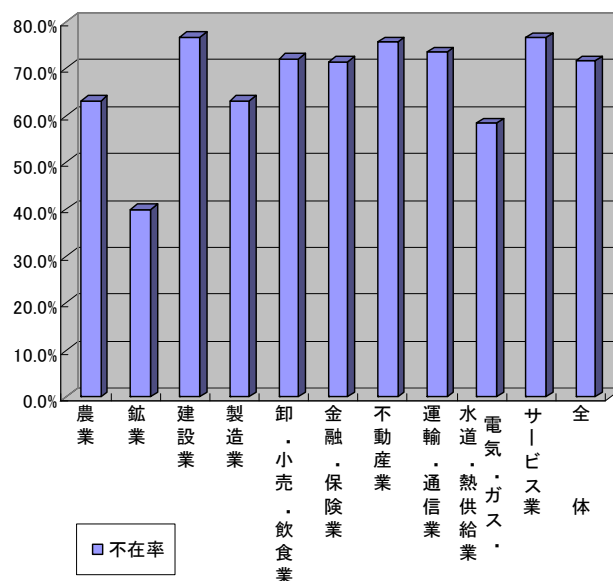
業種別に後継者の不在率をみてみると、「建設業」が76.7%で最も高く、次いで「サービス業」76.6%、「不動産業」75.7%、「運輸・通信業」73.5%、「卸・小売・飲食業」72.1%と続いた。

「全体」の71.6%を下回ったのは、10分類の中で5分類、「金融・保険業」71.4%、「農業」63.2%、

「製造業」63.2%、「電気・ガス・水道・熱供給業」58.3%、最も低かったのは、「鉱業」の40.0%であった。

なお、全国では「サービス業」71.3%、「建設業」70.9%が高かった。

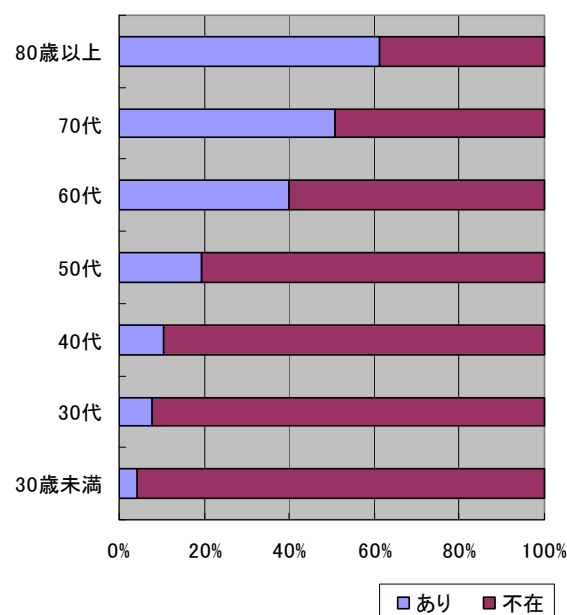
業種	企業数	後継者不在社数	不在率
農業	38	24	63.2%
鉱業	5	2	40.0%
建設業	2795	2143	76.7%
製造業	3154	1992	63.2%
卸・小売・飲食業	3165	2281	72.1%
金融・保険業	42	30	71.4%
不動産業	420	318	75.7%
運輸・通信業	789	580	73.5%
電気・ガス・水道・熱供給業	12	7	58.3%
サービス業	1687	1292	76.6%
全体	12107	8669	71.6%



5. 社長年齢別

社長年齢の判明する 1 万 877 社について、現経営者の年齢層による後継者の不在率をみると、「30歳未満」で95.8%が最高、逆に「80歳以上」は38.9%と最も低い結果となった。「30代」「40代」「50代」「60代」「70代」と順に、社長の年齢が上がるにつれ、後継者不在率も緩やかに減少しており、一般的な概念通りの状態がみてとれる。

社長年齢層	企業数	後継者不在社数	不在率
80歳以上	321	125	38.9%
70代	1751	860	49.1%
60代	3150	1894	60.1%
50代	2762	2231	80.8%
40代	2408	2159	89.7%
30代	461	425	92.2%
30歳未満	24	23	95.8%



まとめ

今回の調査で、埼玉県内の事業者の後継者不在率の高さが明らかとなった。全国の集計値（平均水準=66.1%）を5.5ポイントも上回る71.6%で、全国10番目の位置づけとなった。県内社長の高齢化はもとより、交代率の低さにもつながる形で、後継者不在の実態が浮き彫りとなっている。

会社の成長、企業永続の観点からも、事業承継の問題は避けては通れぬ道筋だ。全国的にも経営者の高齢化や事業承継の重要性が叫ばれる中、各種政策拡充やサポート機関の増加が進んでいるが、まだまだ認知度も低く、浸透していないのが実状とみられる。事実、昨今の倒産（破産）・廃業・事業停止（任意整理）の中には、“後継者”がいない、または育てていないがために、やむを得ず事業の終止符を余儀なくされているケースも目に付く。

県内企業の7割以上が後継者不在と考えられる現況、中小・零細事業者の存続を左右する後継者確保は、喫緊の課題とされよう。

「非同族」を後継者として指名する事業者も増えてきているが、株式買い取りや債務保証力、関係先との信頼関係の構築・継続、社内求心力の確保・維持など、乗り越えなければならない壁は高く、厚い。

親族外承継でも利用可能となった「事業承継税制」や、地方創生の取り組みの一環

【後継者不在率全国順位】

順位	都道府県	後継者あり社数	後継者不在社数	不在率
1	沖縄県	338	2,103	86.2%
2	山口県	666	2,080	75.7%
3	広島県	1,604	4,726	74.7%
4	北海道	3,239	9,223	74.0%
5	鳥取県	282	771	73.2%
6	神奈川県	3,902	10,340	72.6%
7	大阪府	7,479	19,493	72.3%
8	秋田県	514	1,336	72.2%
9	島根県	314	815	72.2%
10	埼玉県	3,438	8,669	71.6%
11	京都府	1,654	3,956	70.5%
12	愛知県	5,046	11,860	70.2%
13	滋賀県	704	1,593	69.4%
14	山梨県	663	1,461	68.8%
15	宮城県	1,543	3,314	68.2%
16	東京都	19,618	40,794	67.5%
17	大分県	725	1,501	67.4%
18	三重県	1,104	2,266	67.2%
19	岐阜県	1,313	2,610	66.5%
20	千葉県	3,016	5,671	65.3%
21	兵庫県	3,360	6,285	65.2%
22	福岡県	3,841	7,178	65.1%
23	長野県	1,898	3,505	64.9%
24	岩手県	785	1,445	64.8%
25	群馬県	1,586	2,790	63.8%
26	栃木県	1,288	2,260	63.7%
27	山形県	842	1,474	63.6%
28	長崎県	800	1,363	63.0%
29	岡山県	1,694	2,805	62.3%
30	福島県	1,538	2,472	61.6%
31	奈良県	808	1,225	60.3%
32	愛媛県	1,081	1,554	59.0%
33	静岡県	3,296	4,707	58.8%
34	新潟県	2,009	2,820	58.4%
35	福井県	1,003	1,262	55.7%
36	富山県	1,177	1,391	54.2%
37	高知県	643	757	54.1%
38	青森県	1,156	1,318	53.3%
39	石川県	1,316	1,459	52.6%
40	茨城県	2,489	2,564	50.7%
41	鹿児島県	1,351	1,311	49.2%
42	熊本県	1,657	1,393	45.7%
43	徳島県	778	617	44.2%
44	香川県	1,241	918	42.5%
45	宮崎県	1,361	958	41.3%
46	佐賀県	941	617	39.6%
47	和歌山県	1,123	683	37.8%
-	全国	98,224	191,713	66.1%

として進められた「事業引継ぎ支援センター」の活用など、国策的な各種制度上の支援体制にも目を向け、経営者自身が早い時機から事業承継にかかる意識をもって、確実な準備に取り組んでいくことが重要である。

今回の調査では、地域や業種、社長の年齢層などによっても異なる、後継者問題の実態について集計・分析したが、極めて深刻な状況下にあることが判明した。“1億総活躍社会”実現に向けては、中小・零細事業者の安定した事業承継の姿勢が必要不可欠であることはいうまでもない。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 大宮支店 情報部
TEL 048-643-2146 FAX 048-645-7578

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。